サービス付き高齢者向け住宅の固定資産税が減額されます

減額適用の要件

対象となる家屋	令和9年3月31日までに新築された「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づく認定を受けたサービス付き高齢者向け住宅（貸家住宅に限る）
必要条件	国または地方公共団体から建築費の補助を受けていること 主体構造部が耐火建築物または準耐火建築物、もしくは総務省令で定める建築物であること 戸数が10戸以上であること 居住部分の床面積割合が全体の床面積の2分の1以上であること 居住部分の床面積が1戸あたり30㎡以上160㎡以下であること

※ 他の減額制度との同時適用はできません。

減額の内容

減額期間	新築の翌年度から5年間
対象床面積	1戸当たり120㎡まで (なお、減額対象は居住部分の床面積に限ります)
減額される額	対象床面積の税額の3分の2

※ 減額となるのは固定資産税のみです。都市計画税は減額されません。

※ 土地についての減額はありません。

申告方法

申告に必要なもの	<ul style="list-style-type: none">☐ 申告書☐ サービス付き高齢者向け住宅として登録を受けた旨を証する書式☐ 国または地方公共団体の建築費補助を受けている旨を証する書類☐ 建築物の要件を満たしていることが確認できる書類<ul style="list-style-type: none">(1)主体構造部が耐火建築物または準耐火建築物の場合、 建築確認申請書副本第1面～第4面の写し(2)その他総務省令で定める建築物の場合、 構造について建築士による証明書、建築士免許証の写し及び建築事務所の登録証の写し☐ 納税義務者の個人番号確認書類（マイナンバーカード等）☐ 納税義務者の本人確認書類（マイナンバーカード、運転免許証等）☐ 所有者が法人の場合は申告書に法人印の押印をお願いします。
申告期限	新築された年の翌年の1月31日まで
申告先	大阪狭山市総務部税務グループ 固定資産税班

【問い合わせ】

大阪狭山市総務部税務グループ 固定資産税班
電話 072-349-9401（直通）